

法人名 (福)山梨県社会福祉事業団

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	新津 修		所管部(局)課	福祉保健部福祉保健総務課		
所在地	甲府市太田町9-1		電話番号	055-288-1018		
ホームページURL	http://www.vfi.or.jp		E-mailアドレス	y-iigvodan-hp@vfi.or.jp		
資本金(基本財産)	13,300	千円	設立年月日	昭和41年3月15日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	山梨県		13,300	千円	100.0 %
	2				千円	0.0 %
	3				千円	0.0 %
	4				千円	0.0 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)			千円	0.0 %
その他				千円	0.0 %	
				13,300	千円	100.0 %
設立経緯等	<p>県立社会福祉施設の運営を通じ、民間の先導役として本県の社会福祉向上を図ることを目的として設立。 平成17年4月に県立社会福祉施設6施設が移管され、県の財政支援が廃止された。 「県の関与を縮小した民間並みの自主経営の確立」を図るため平成17年3月に策定した経営計画を、平成26年11月に見直しを行い、更なる健全経営のための取組を進めているところである。</p>					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H24年度	H25年度	H26年度
事業1	障害関係施設 きぼうの家・もえぎ寮・はまなし寮	1,046,783	1,035,009	1,071,880
事業2	老人関係施設 豊寿荘・桃源荘	892,639	894,794	916,356
事業3	児童関係施設 明生学園	172,363	170,886	168,955

【組織】

年度	平成25年度					平成26年度					平成27年度							
	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他			
4月1日現在の人員																		
役員等	理事(常勤)	1			1	1			1		1			1				
	理事(非常勤)	6	1	1		4	6	1	1		4	6	1	1	4			
	監事(常勤)	0				0	0				0				0			
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2			2			
	評議員	15	2	2	1	10	15	2	2	1	10	15	2	2	1	10		
計	24	3	0	3	2	16	24	3	0	3	2	16	24	3	0	3	2	16
職員	管理職	19	14			5	17	14			3	12	12					
	一般職員	162	162				163	163				168	168					
	臨時職員	95					95	96				96	96					96
	非常勤職員	33					33	28				30						30
計	309	176	0	0	5	128	304	177	0	0	3	124	306	180	0	0	0	126
プロパー職員の年齢構成(H28.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収							
	男性	0	21	23	16	14	4	78	役員勤	※	(千円) ※							
	女性	2	27	18	34	24	0	105	職員勤	40	(千円) ※							
	合計	2	48	41	50	38	4	183			4,128							

※常勤役員は1名のため、個人情報の保護の観点から、非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
正味財産の状況	基本財産等運用益	187	187	187	0
	受取会費・受取寄付金	780	1,309	521	△ 788
	受託事業収益	369,204	366,102	296,790	△ 69,312
	自主事業収益	1,733,433	1,724,495	1,681,127	△ 43,368
	受取補助金等	5,979	6,906	4,370	△ 2,536
	その他の収益	139,868	145,480	161,855	16,375
	経常収入 計	2,249,451	2,244,479	2,144,850	△ 99,629
	事業費	2,017,846	2,093,905	2,025,874	△ 68,031
	うち人件費	1,037,417	1,094,586	1,085,745	△ 8,841
	管理費	74,087	72,065	76,271	4,206
	うち人件費	68,068	57,149	59,509	2,360
	経常支出 計	2,091,933	2,165,970	2,102,145	△ 63,825
	当期経常増減額	157,518	78,509	42,705	△ 35,804
	経常外収入	61	4,755	14,180	9,425
	経常外支出	71	2,797	1,212	△ 1,585
	当期経常外増減額	△ 10	1,958	12,968	11,010
	当期一般正味財産増減額	157,508	80,467	55,673	△ 24,794
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	4,543,206	4,623,674	4,679,347	55,673	

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
財務状況	流動資産	1,787,692	1,996,043	2,392,706	396,663
	固定資産	3,216,052	3,207,372	3,443,497	236,125
	資産 計	5,003,744	5,203,415	5,836,203	632,788
	流動負債	275,892	379,795	855,273	475,478
	うち短期借入金				0
	固定負債	184,646	199,946	167,579	△ 32,367
	うち長期借入金	120,900	138,037	0	△ 138,037
	負債 計	460,538	579,741	1,022,852	443,111
	正味財産	4,543,206	4,623,674	4,813,351	189,677
	うち基本財産への充当額				0
うち特定資産への充当額				0	

(単位:千円)

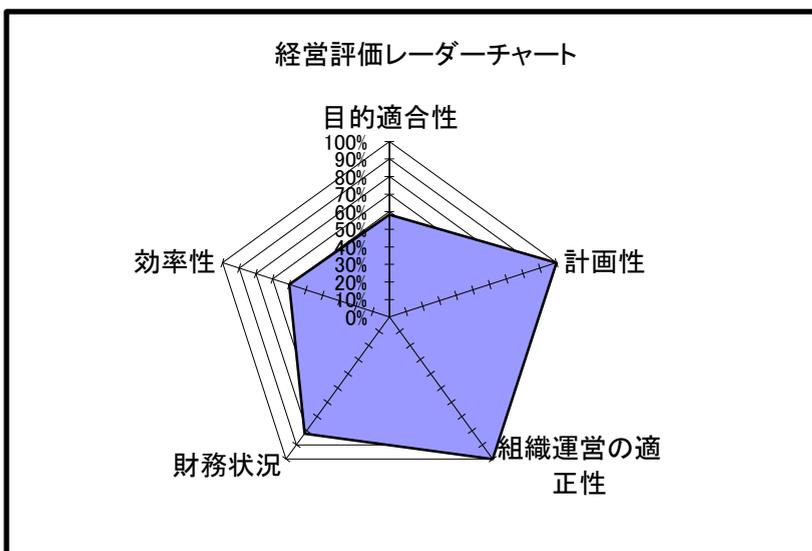
項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	2,624	2,454	2,285	△ 169
	補助金 計	2,624	2,454	2,285	△ 169
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	98,198	99,089	35,952	△ 63,137
	委託金 計	98,198	99,089	35,952	△ 63,137
	県支出金 計	100,822	101,543	38,237	△ 63,306
	県の財政的関与の割合(%)	4.5	4.5	1.8	△ 3
	県貸付金残高				0
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	民間社会福祉施設等整備資金利子補給金(社会福祉法人等の社会福祉施設等整備のための借入金に対する利子補給金)
委託金	聴覚障害者情報センター指定管理委託料 34,124,000円、聴覚障害者情報センター盲ろう者通訳介助者派遣事業委託料 1,130,000円、聴覚障害者情報センター盲ろう者通訳・介助者養成研修事業委託料 698,000円 廃止:総合福祉センターかえで荘指定管理者委託金(～H25年度)
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	7	58.3%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	46	82.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	20	12	60.0%
合計		21	112	89	79.5%



【警戒指標】



【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県からの移管施設、指定管理者施設の運営は、定款の目的を達成するため適正な事業展開を行っている。また、利用者への満足度調査を実施し、利用者の視点に立った施設運営を心掛け、効率的な事業推進に努めている。目標達成度については、老朽化施設の耐震性能確保等を目的とした改築時期の前倒し及び地域密着型新規事業の開設に伴う経営計画の見直しにより厳しい結果となった。
計画性	H17.3に健全かつ効率的な自主経営への改革の実現のため策定した経営計画に基づき、健全経営に向けた取り組みを継続して行っている。また、H26.11には新規事業及び職員の配置加算等に合せた職員定数の改正を行った。
組織運営の適正性	H18年度から、組織の簡素化、人件費の削減、配置職員の適正化及び人事考課制度の導入等により、適切な組織運営に努めている。また、広報誌や法人ホームページ等にて財務状況等を公表している。
財務状況	経常収支は過去連続して黒字である。H26年度においては新規事業にかかる施設建設工事の竣工及び老朽化した施設改築工事の着手等により、前年度に比べ流動比率が減少したものの、依然健全な状態を維持している。また、基本財産の資金は管理基準を設け、安全かつ適正に運用している。
効率性	H18年度から、新給与体系を導入し、人件費の削減、適正な職員配置、簡素な組織と責任の明確化、職員配置換えを行い、効率的な運営に努めている。また、毎月の経営会議に於いて利用状況等の分析を行い、施設の利用向上に努めているが、H26年度は利用者の入院等より利用率の確保に苦慮した。
総合的評価	経営計画に基づき適正な運営を行っている。今後も法改正や制度改正等に迅速に対応し、計画の見直しも含め、移管を受けた建物の修繕や改築を計画どおりに行えるよう、更に経営努力していく。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度は、老朽化及び時代に即した施設改築計画及び各種報酬等の見直しを行った経営計画の改正を行う。 ・高い利用率を維持するため、良質なサービス提供に努める。 ・優秀な人材確保と職員育成に努める。 ・契約方法や執行方法の見直しを行い、経費節減に努める。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県から移管を受けた社会福祉施設6施設と、自主財源を投じH27.3に竣工した1施設の自主経営、県立社会福祉施設1施設の運営(指定管理者)を通して、県民に質の高いサービスを提供しており、法人が行っている事業は目的と適合している。目標設定について、前期末支払資金残高が、当期の目標達成度に大きく影響しており、目標設定の見直しについても検討すべきである。
計画性	H17.3に策定した経営計画の見直しを適宜行い、経営計画に基づき、健全経営の継続に取り組んでいる。
組織運営の適正性	自主経営開始後、人事考課制度の導入、職員の適性配置、研修体制の充実など内部管理体制の整備が計画的に進められている。また、事業活動内容や財務情報をはじめ、法人の情報をホームページで積極的に公表するなど、適正な運営が行われている。
財務状況	H18からの新給与制度の導入や、本部一括契約など、多方面から経費削減に取り組んでいる。経常収支は自主経営開始後、連続して黒字であり、財務状況は健全である。
効率性	施設利用率の低下が見受けられるため、質の高いサービス提供や、行政との連携により利用者の確保を図っていく必要がある。また、職員の配置等についても、適宜見直しを行い、職員の適正配置による人件費の削減を図っていく必要がある。
総合的評価	経営計画(H26.11改正)に基づき、良好な法人運営が行われている。今後も引き続き、経営の合理化、効率化に努める必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は、対前年度で人件費、管理費の削減が図られたことなどから効率性の評価が改善したものの、設定した目標が継続して未達成となったことにより、目的適合性の評価が下がっている。 老朽化に伴う施設の改築を行っており、自己資本比率や流動比率に減少は見られるものの、正味財産は増加傾向であり、財務状況は概ね良好である。 今後も、施設の改築等による支出の増加が見込まれている中、安定した法人経営が維持されるよう、経営計画に基づく経費節減や質の高いサービスの提供等による施設利用率の向上に取り組むことが求められる。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 設定した目標が継続して未達成となった要因は、新設施設の新築及び老朽施設の改築に係る支出の増によるものである。 今後も県から移管を受けた老朽化施設の建替えを計画的に進めるため、サービス内容の更なる改善や利用者の確保等に努めていく。併せて、介護人材の確保・育成に鋭意取り組んでいく。 また、現経営計画は、移管施設の建設年度や社会福祉法人の制度改正など現状との乖離が著しくなっていることから全部改正し、平成28年4月からの今後10年間の指針となる新たな経営計画に基づき、時代に即した経営に努めていく。
